

習総書記2期目の対米経済外交 米中首脳会談に対する中国側の評価と今後の展望

アジア調査部中国室主任研究員

三浦 祐介

03-3591-1385

- 2017年11月8日から米トランプ大統領が中国を初訪問し、習近平総書記との首脳会談を行った。注目されたのは、北朝鮮への対応と2国間の経済摩擦への対応に関する会談の結果だ
- 北朝鮮問題では継続協議となった色彩が強そうだが、経済分野では、米中企業間の巨額契約や政府間での政策協調等の継続、中国による金融業の対外開放加速などの合意や変化がみられた
- このように今回の会談で米中経済関係の改善に向けた布石は打たれたが、米国による中国への反ダンプ措置など火種は残っており、引き続き関係不安定化のリスクには注視が必要

1. 北朝鮮問題は継続協議となった模様

11月8～10日、米トランプ大統領が初めての中国公式訪問を実施し、習近平総書記との首脳会談を行った。この会談の成否は任期2期目を迎えた習総書記の外交の船出を左右しかねないとの観測から、その動向に中国国内外の関心が集まった。

とくに注目されたのが、北朝鮮による核・ミサイル開発への対応と、2国間の経済摩擦への対応に関する会談の結果だ。前者については、北朝鮮への圧力強化に重きを置く米国と対話に重きを置く中国との間で対応方針が一致しないなか、今回の会談で米中が協調を強められるのかが注目された。後者については、米国が北朝鮮問題で中国から更なる協力を取り付けるための取引材料としての意味合いも持たせ、中国への市場開放要求等を強めるなか、中国がいかなる対応をみせるかに衆目が集まった。

それでは、今回のトランプ大統領訪中を経て、これらの問題に進展はあったのだろうか。中国政府が公表した会談結果によると、北朝鮮への対応については「国際的な核不拡散体制の維持や朝鮮半島の非核化の実現に向け努力する」「最終的には対話と交渉を通じて問題を解決すること」といった目標や、「北朝鮮を核保有国とはみなさない」との認識、「国連安保理決議に基づく北朝鮮への制裁の実施」といった既に履行中の措置の継続意向が、両国の見解として確認された。ただ、懸案となっている当面の北朝鮮への対応については、圧力と対話のどちらに重点を置いた働きかけをしていくのか、明確な合意を対外的に示せるほどには至らなかった模様で、「朝鮮半島情勢の次の発展と両国がとるべき措置についてコミュニケーションを維持するとともに、既存のメカニズムを通じてコミュニケーションと協力を継続することに双方が合意した」と示されるにとどまった。

2. 経済分野でみられた3つの合意と変化

これに対して経済分野では、今回の会談を経て新たな合意や変化がみられた。中国政府が公表した

情報に基づくと、具体的に3つの注目点を指摘できる。

(1) 両国企業間での協力に関する合意

1点目が、両国企業間での協力に関する合意だ。今回のトランプ大統領訪中の期間中、両国企業間で、総額2,535億ドルに及ぶ34件の協力プロジェクトに関する契約が交わされたのである(図表1)。個別の契約内容をみると、エネルギーの共同開発案件のほか、中国企業による米国工業製品および農産品の購入、共同での産業ファンド設立、環境関連プロジェクトの実施など広範な領域にわたっており、なかでも米国での共同投資案件や、中国の米国からの輸入案件が目立つ。なお、中国政府によれば、中国が唱導する国際経済協力の枠組み「一帯一路」に関するプロジェクトも含まれているようだ。

(2) 政府間での協力継続

2点目が政府間での協力継続の方針だ。具体的には、財政・金融・為替といったマクロ経済政策等に関する協調をより強めるとともに、各自の構造改革やグローバルガバナンスに関する問題についてコミュニケーションや協調を継続する意向が双方から示された。また、2017年7月に開催された米中包括経済対話で策定、実施されることが決まった2国間経済協力に関する「1年計画」や、次の段階の協力に向けた中長期の計画についても意思疎通を図っていく方針が示された。これらの枠組みで検討される具体的な議題は明らかになっていないが、首脳会談の場では、習総書記からエネルギーやインフラ整備、「一帯一路」建設等の分野での実務協力の展開や、輸出規制緩和、市場参入の拡大、ビジネス環境の改善などに向けた取り組みを両国で進めていきたいとの意向が示されている。また、マクロ経

図表1 米中企業間でなされた主な契約

分野	契約内容、金額
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> ・米ウエストバージニア州でのシェールガス開発 (837 億ドル) ・米アラスカ州での液化天然ガス共同開発 (430 億ドル) ・エタン売買 (260 億ドル) ・石炭間接液化プロジェクト (117 億ドル) ・LNG 長期売買 (110 億ドル) ・石炭の合成ガス化設備 (35 億ドル) ・アルカン脱水素プロジェクト (2.2 億ドル) ・採掘設備の販売、リース等
工業製品	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機購入 (370 億ドル) ・半導体チップ購入 (3 件合計で 120 億ドル) ・航空機用エンジン購入 (2 件合計で 25 億ドル) ・電気乗用車の合弁企業設立 (7.56 億ドル) ・クレーン車の共同生産 (販売額 50 億元) ・高性能のシェアサイクル用自転車の共同開発 ・ヘリコプター購入
農産品	<ul style="list-style-type: none"> ・大豆売買 (2 件合計で 50 億ドル) ・農畜産品の購入 (複数年で 12 億ドル)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・米国製造業、消費・医療産業等向け製造業協力基金 (50 億ドル)
環境関連	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水・汚泥等の処理プロジェクト (2 件で 9 億ドル) ・汚水処理に関する合弁企業の設立 ・スマートシティの交通ソリューション ・エネルギー利用の効率化、クリーン化、スマート化等に向けた包括協力

(資料)「2535 亿美元中美大单开启签约行情 哪些投资者收益?」(『新浪网』2017 年 11 月 9 日)、「中美创纪录 2535 亿美元大单都有啥?」(『观察者』2017 年 11 月 9 日)、「特朗普访华签大单 他为何未指控中国“汇率操纵”?」(『新浪网』2017 年 11 月 10 日)より、みずほ総合研究所作成

済政策の内容として「為替」が含まれていることから、最近米国からの言及が少ない人民元の対ドル為替レートの水準や中国の為替制度についても、引き続き両国の通商交渉での議題になるとみられる。

このほか、経済・産業にも関わる人的交流の推進策も示された。例えば、ベンチャー企業が相次いで生まれるなど両国で発展の著しいIT分野等での青年交流を拡大させる方針（「米中若手メイカーコンクール」の開催および「米中若手メイカー交流センター」の設立）や、米国の優秀な学生の中国短期留学を受け入れるために中国が1万人分の奨学金を今後4年にわたり支給する計画など、が示された。

（3）相手国からの要求に対する双方の対応

3点目が相手国からの要求に対する双方の対応だ。例えば中国側は、会談を経て、銀行や証券、保険など国内金融業の段階的な対外開放などを進める方針を明らかにした（図表2）。この決定について朱光耀・財政部副部长は、この決定は第19回中国共産党全国代表大会で示された対外開放に関する方針に基づくもので、米国だけが対象ではないと述べている。米国への譲歩ではないことを強調する意図があったと推察されるが、今般の金融業の対外開放は米国の長年の対中要求事項である。このほか、米国からの輸入を拡大させる意向や、外資系企業の投資に関する中国の安全審査について米国との意思疎通を強化する意向も示した。

米国側の対応としては、中国が「100日計画」で要求してきたとされる航空機や航空機関連部品の「耐空性に関する実施取決め」の締結（米中首脳会談直前の10月末に締結）や中国による米国からのLNGの輸入拡大（上述の34件の協力プロジェクトに含まれる）が実現したことが挙げられる。ただ、中国の対米要求事項のうち、ハイテク製品の対中輸出規制の緩和、中国のWTO加盟議定書第15条の義務履行¹、中国の対米投資に対する公平な待遇、貿易救済措置の慎重な利用等については、「中国が米国に要求した」と述べられただけで、継続協議となった模様だ。

3. 中国側の評価と今後の米中経済関係の展望

習総書記は、トランプ大統領との共同記者会見の場で「建設的な会談を行い、実り多い成果をあげることができた」と述べ、会談が成功裏に終わったことを強調した。なかでも、経済分野での成果を評価しているようだ。朱副部长も、「今回の会談は非常に成功した」と総評したうえで、「今回の会談で、米中の緊密に混ざり合った関係、とくに経済関係を、新たな歴史的な高みまで引き上げた」と述

図表 2 中国側の対外開放事項

事項	具体的措置
金融業	<ul style="list-style-type: none"> 証券、ファンド、先物取引会社への外資の出資比率規制の段階的撤廃（現状の49%を51%に、3年後には100%まで緩和） 中資系銀行および資産管理会社への外資の出資比率規制を撤廃（現状最大25%） 保険会社への外資の出資比率の段階的撤廃（現状の50%を、3年後には51%、5年後には100%に）
自動車関税	<ul style="list-style-type: none"> 引き下げ
自動車出資比率	<ul style="list-style-type: none"> 2018年6月までに、自由貿易試験区内での専用車および新エネルギー車に関する外資の出資比率撤廃を試験的に実施
トウモロコシ蒸留かす	<ul style="list-style-type: none"> 輸入増値税の免税措置を復活

（資料）「互利共赢 影响深远—财政部副部长朱光耀详解中美经济领域合作成果」（『新华社』2017年11月10日）より、みずほ総合研究所作成

べている。こうした評価の背景には「相互尊重、公平正義、協力・ウィンウィンの新型国際関係の構築」という中国の外交政策の基本方針があり、この考えに沿う成果を経済分野であげることができた点に意義を見出していると推察される。

例えば、巨額の契約について「両国首脳間のかつてないほどの相互信頼や（中略）両国実務者間のかつてないほど緊密な政策コミュニケーションがあったからこそ成果をあげることができ」、「双方にとって、意見の隔たりよりも共同の利益のほうがはるかに大きいこと、2国間の経済協力分野には幅広い基盤と洋々たる前途があることを示すもの」（朱副部長）と評価している。また、「100日計画」を通じて中国が米国に要求をしてきた事項が進展し、最終的には両国にとって利益をもたらす成果になったとの考えを示している。今後、中国の米国からのLNG輸入に代表されるように、中国の要求事項が認められた結果、中国の米国からの輸入が増加し、それが米国の望む対中貿易赤字の削減にも寄与することになれば、「両国経済関係の本質は相互にウィンウィンである」「両国の経済協力によるパイの拡大を通じて、（問題や矛盾を）解決するべき」という習総書記が強調してきた対米外交路線の現実化にもつながることになる。

このように、今回の米中首脳会談で中国側は対米経済関係の改善に向け、一定の布石を打つことができたといえるだろう。ただ、米中包括経済対話の際と同様、今回の首脳会談でも共同声明が出されるまでには至らなかった。上述の通り、米国のハイテク製品の対中輸出規制など、重要な問題について合意に至らず積み残しとなった可能性がある。これらは、次回以降の米中包括経済対話等を通じて協議が続けられることになるとみられるが、トランプ大統領の訪中後間もない11月13日には、米国商務省が中国の木材合板に対して制裁関税を適用する方針を決め、中国がそれに反発するなど、米中経済関係悪化の火種はまだ残っているのが現状だ。また、今回の成果の目玉のひとつとなった巨額の契約についても、その多くが覚書や協議書などの形式をとっていたり、複数年に及ぶ取決めだったり、両国間の貿易不均衡の解消に対する実効性や速効性を疑問視する声もきかれる。トランプ大統領が対中通商政策とのリンクを図る構えをみせてきた北朝鮮情勢についても先行き不透明感が漂っており、米中経済関係不安定化のリスクには引き続き注視が必要だ。

¹ 中国のWTO加盟に関する議定書第15条の中で、他国が反ダンピング措置を実行するにあたり、調査対象製品の産業が市場経済の条件を備えていることを生産者側が証明できない場合、他国は、中国の国内販売価格やコストではなく、中国と経済発展の段階が近い他の国のデータを代替として用いてダンピングマージンを算出することができるとされている。ただ、第15条では同時に、加盟から15年後（2016年12月11日）にはこの規定は失効するともされている。中国は、同日以降も中国を市場経済国と認定せず、従来の規定でダンピング措置を続けている米国に対し、第15条の規定を遵守するよう求めている。なお、EUや日本も、中国を市場経済国と認定していない。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。